

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		まかべ幼稚園運営事業					事業区分		担当	
政策体系上の位置付け							新規/継続		事務事業No.	030104000104
							単独/補助		所属課	090133
政策体系	総合計画の施策名		0301 学校教育の充実			主要事業				
	政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり			市長マニフェスト				
	施策名		01 学校教育の充実			未来PJ事業		グループ	まかべ幼稚園グループ	
	基本事業名		04 幼児教育の充実			合併建設計画事業				
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		単年度繰返し (昭和52年度～)	
	01	10	04	01	03	00	まかべ幼稚園事業		➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	
法令根拠										

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要(事務事業の全体像)
	【事務事業の内容】 市内に在住する4歳から5歳の幼児を、土日・祭日等を除く平日に預かり、幼児教育を実施している。具体的には、健康・人間関係・環境・言語・表現の5つの領域について学ぶ。 幼稚園教育要領に基づき、幼児期に相応しい環境の中で、遊びを通して自主性や創造性を育て、義務教育以降の基礎を培う。
	【事業費の内訳】 報酬 嘱託職員報酬(通園バス運転・施設管理等1人)1,864千円、一般非常勤職員報酬(教育補助4人)、4,261千円、幼稚園評議員報酬費(4人)24千円、需用費2,757千円(光熱水費等)、委託料1,881千円(清掃・浄化槽等)、使用料1,018千円(バス借り上げ料等)が主な事業費
②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
幼稚園教育要領に基づき、教育課程の編制や授業週案を作成し、計画に沿った幼児教育を実施した。さらに職員会議でその内容等について振り返ると共に各種研修会にも参加し、職員のスキルアップを図った。	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移										
①手段 （担当者の活動内容）	④活動指標 （活動量を表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）			
			報酬・嘱託職員報酬（通園バス運転・施設管理等）1,864千円、一般非常勤職員報酬4,261千円、幼稚園評議員報酬費24千円、需用費2,757千円、委託料1,881千円(清掃・浄化槽等)、使用料1,018千円(バス借り上げ料等)	登園日数	日	194.00	194.00	194.00	194.00	194.00
			教育週案	週	40.00	43.00	43.00	43.00	43.00	
			教育時間	時間	1,228.00	1,228.00	1,228.00	1,228.00	1,228.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
②対象 （誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標 （対象の大きさを表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）			
			園児及び教職員	就園児数	人	81.00	57.00	51.00	50.00	50.00
				教職員数	人	6.00	5.00	4.00	4.00	4.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 （この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標 （対象における意図の達成度を表す指標）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
			（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）			
			個々の幼児に応じた教育領域を身に付けさせると共に、円滑な園運営のための研修を進める。	園児教育	人	81.00	57.00	51.00	50.00	50.00
				研修会参加数(教諭)	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
						0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	16,131	13,731	13,273	13,731	13,731
	事業費計（A）	千円	16,131	13,731	13,273	13,731	13,731	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	4.00人	4.00人	4.00人	
		述べ業務時間	時間	11,112.00	11,112.00	11,112.00	11,112.00	0.00	
		人件費計（B）	千円	32,236	32,236	32,236	32,236	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	48,367	45,967	45,509	45,967	13,731		

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)		29年度事業費 予算(千円)	
	01 報酬	396	01 報酬	396
	08 報償費	202	08 報償費	192
	11 需用費	2,805	11 需用費	2,356
	12 役務費	372	12 役務費	374
	13 委託料	8,835	13 委託料	8,806
	14 使用料及び賃借料	1,019	14 使用料及び賃借料	1,019
	16 原材料費	30	16 原材料費	60
	19 負担金補助及び交付金	72	19 負担金補助及び交付金	70
	合 計	13,731	合 計	13,273

(4) 当該年度の実施内容		29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する				
・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業				

事務事業名	まかべ幼稚園運営事業	事務事業No.	30104000104	所属課	まかべ幼稚園
-------	------------	---------	-------------	-----	--------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
昭和52年4月に真壁町立まかべ幼稚園として創立され、平成17年10月の合併以降も桜川市立まかべ幼稚園として引き続き実施している。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
教育基本法が平成18年12月に改正、平成19年6月には学校教育法が改正され、学校種において幼稚園が一番最初に位置づけられた。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	幼児教育については、平成18年の教育基本法の改正で「生涯にわたる人格形成の基礎を担う培う重要なものである」と規定され、その重要性が法的にも明文化され、平成20年3月に「幼児教育要領」も改訂され、子供達がよく遊び、よく学べるよう環境整備され、平成24年8月には、子ども・子育て新システム関連3法案が成立し、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、などの充実を図っていく必要がある。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 （この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 基本計画の施策に幼児教育の充実が謳われており、個々の幼児に応じた指導を行っている。
	②公共関与の妥当性 （なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	☒ 妥当である 義務教育ではないが、公立幼稚園の使命は国が目指す幼児教育に最も近い立場で取り組むことが出来る。
有効性	③成果の向上余地 （成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がある 当該年度の成果はほぼ達成できたが、研究協議することにより更なる成果の向上余地はある。
	④廃止・休止の成果への影響 （事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 幼稚園は義務教育ではないが、平成18年の教育基本法の改正で「幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を担う重要なものである」と規定され、その重要性が法的にも明文化されていることから影響は大きい。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 （類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	☒ 削減余地がない 事業費は報酬（園医・教育補助）、報償費（講師謝礼・運動会記念品等）、需用費などで削減余地は無い。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 （事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である 利用者負担金、給食費を徴収しており、公平な負担を頂いている。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	教育目標を掲げ、園児に対し遊びや園外保育その他様々な行事等を含めた教育活動を実践しており、保護者に対しアンケートを実施いたしました。幼稚園教育について理解を示されており、なかでも「幼少連携に関する保育」「子どもの我慢強さ」「身の回りの片付け」などの評価がやや低いので、そのような点に十分配慮した幼稚園教育・活動を進めていく。																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果	②																					
		コスト削減優先度評価結果	⑨																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐